

規制強化と中小企業金融

濱 田 康 行
(札幌国際大学)
学 長



リーマン・ショックからもうすぐ2年になる。世界はどうなったのか、中国に牽引される型でOECD諸国、特にアメリカが回復しているようだ。他方でギリシャという小国（GDPは日本の百分の1）のソブリン（国家の信用）が揺らいだことで世界の株価は一時期ずいぶん下げた。日本でも景気の底は2009年の春ということだが、それは政府の“願望”で、現実には回復なのか二番底を探して彷徨っているのか、はっきりしない。

経済事象の方向感が乏しい中、ひとつだけ、しかも世界共通ではっきりした事がある。それは規制強化、特に金融世界へのそれである。

〈犯人探し〉

大きな負の事件が起こる。そうになると、誰でもしたくなるのが犯人探しだ。規制強化というのは犯罪の後の取締強化とよく似ている。一連の経過の中で使われた論理は極めて単純。誰が悪かったか。それは金融機関。ちょっと待ってと金融界の人間なら思うのだが、ゴールドマン・サックスへの提訴を大統領自らが支持するのを見ると、アメリカでは説得力があるらしい。他にも、証券化商品が悪い、デリバティブ商品が諸悪の根源、いいかげんな格付機関が真犯人、といろいろ飛び出してくる。そして、ついにあれもやるな、これもやるなの規制オンパレードになる。

しかし、これでいいのだろうか。今年の10月号の本誌で述べたように、今回の事件は単に犯人を探し出して閉じ込めてしまえばよいという問題ではない。世界経済の構造問題としてとらえねばならない。当時の状況下であれば、良心の有無にかかわらず、誰もがリーマン・ブラザーズになる可能性があった。やや極端に聞こえるが、こういう考え方が構造論だ。犯人を捕まえても、構造をそのままにしておけば、別の犯罪者が現れる。そうだとしたら、逮捕・規制はあまり意味がない。

〈弊害〉

実は、世界の各国がやろうとしている金融規制には大きな弊害がある。金融機関をがんじがらめにする事で、金融という経済の一大エンジンの出力を奪ってしまう心配が、それだ。

その昔、企業は自分のお金で開始し運営することが前提だった。しかし、重化学工業時代になると、それはほとんど無理となり、借入であれ出資であれ他人資本への依存が当たり前となる。そうすると世の中の遊休貨幣を効率よく集め、それをモノづくり、サービスづくりの企業に供給するという金融機関の機能が重要となった。その金融の機能が規制強化で縮こまってしまうという心配だ。

そんな事はないという反論もあろう。規制しようとしているのは資金供給という金融の

本来的な機能ではなく、金融機関が行なう様々な投機活動なのだという反論だ。だが、本来的な機能と投機活動がそんなに簡単に切り分けられるのだろうか。

〈ナローバンキング?〉

少し前になるが、金融機関は本来の業務（金融仲介業）だけをすればよいという主張がなされた。これをナローバンキングと呼んだが、言葉だけは学会でも実業界でも広く普及した。しかし、それが実践されることはなかった。

なぜか、それは金融の本来業務と投機的業務がそう簡単には切り分けられない構造になっていたからだろう。その背景には、①モノづくり、サービス業、つまり実業分野が稼ぎ出す利潤が伸び悩んだこと、②逆に金融分野が様々な業務に分化し相対的に大きくなったことがある。このふたつの傾向・構造が最もはっきり出現したのがアメリカである。ここでは利潤の動向を示す長期金利が1980年代からほぼ一貫して低下し、他方で金融の肥大化が急激に進展した。もし、実物世界の利潤の一部としての利子だけが金融世界の利潤を構成するのだったら、金融界はまったく儲からないビジネスになっていたはずだ。少なくなった利子総量を多くの金融機関が分割するのだから当然だ。ところが現実には違った。アメリカでの金融業の発展は量的のみならず質的にも驚異的であった。金融業のあげる利潤はアメリカの全利潤の4割を占め、かつ金融界は高報酬、高賃金、そして高配当・高株価に沸いたのである。という事は、アメリカの金融業は貸借業という本来業務に加えて新しい金融業を展開していたのである。後者の方が量的には大きければ、それがアメリカ金融業の支柱であり、それこそ本来業務は入れ代わってしまっていたのである。

歴史は後に戻ることはできないから、この支柱を取り除くことは簡単ではない。柱のない家が倒壊するように、金融界が崩壊してしまう危険性がある。

〈中小企業金融〉

金融界全体としてみれば新しい業へ向った。それが投機を内包するものであれば、投機は市場・マーケットを舞台とするから、その舞台が自由になっている必要がある。それが金融自由化あるいは金融・証券市場の自由化であった。

金融は全体として投機化の方向に向ったのであるが、その中において実業に近い定位置を維持し続けたのが中小企業金融である。一般的に大企業に比べて中小企業の利潤は高くない。だから中小企業金融は低位の利潤でも生きていけるように自分自身を鍛えてきた。本店も地味、利潤も大手金融機関に比べて低い。それにもかかわらずこの分野が維持されたのは、地域経済に貢献する取引先企業に目線を合わせて応援するなどの、機関としての存在価値、働く人々のやりがいがあったからだろう。

金融が投機化しつつある時こそ、中小企業金融は輝きを増す。失われつつある本来の金融がそこにあるからだ。しかし、安心はできない。誘惑もすぐそこにある。投機は、資本主義経済では悪でもなんでもなく合法的であり、さらに言えば理想的な儲け方でもある。だから隣の金融機関が投機で儲けたなどと聞けば、経営者の心は揺れるのかもしれない。

ここからは中小金融機関の経営者の考え方次第だろう。多少なりとも投機に頼るのは浮き草経営だ。大手金融機関がそうなったからといって見習う必要はない。保守的に聞こえるかもしれないが定位置を守るのも選択肢だ。

不況の下、中小企業の多くが金融機関に寄せる期待は大きい。低収入を低コストでカバーしつつ、この期待にどう応えるかが“革新”への道なのではあるまいか。その革新の邪魔をする金融規制の強化を危惧している。